

一般社団法人日本物理学会
2026年事業計画書
(2026年1月1日～2026年12月31日)

I. 概要

日本物理学会は、大会をはじめとする学術的会合の開催、欧文誌、会誌、大学の物理教育誌など種々の刊行事業、国内外の諸団体との交流、物理学における教育、人材育成、ダイバーシティ、研究環境などに関する事業に取り組み、物理学の発展、普及に努めている。また、準備を進めてきた周年記念事業として予定されている行事に関しても、順次進めていく。2026年度は、物理学会80周年記念国際シンポジウム開催や数学・物理150周年記念行事準備はじめ、これらの事業を継続的に展開し、物理学振興への役割を果たしていきたい。特に、2024年度に進んだ外国人会員への対応についてさらに進め、大会での国際シンポジウム開催の企画推進など国際性の改善に取り組む。以前より問題となっている会員減少に関して、多方面からの対策を考える。若年層の人口減少に加えて、一般的な理科(特に物理)離れが状況を悪化させていると考えられるため、若年層(小中高生)に対する物理学に関する関心を高める普及活動を進めたい。さらに、小中高生だけでなく、大学、大学院、企業の若手にも魅力的な活動を始められればと考える。また、会友の無料枠拡大や、功労会員制度の導入の検討も進める。現在、順調に進んでいるオンライン物理講話に加えて、より身近に物理を感じさせるアウトリーチ活動を進める。特に、物理学を学んだものの社会進出を支援する、キャリアパスの開拓について諸方面から取り組む。さらに、物理コミュニティの活動にとって物理学会ができる支援活動も進めたい。ホームページの刷新にも取り組む。大会運営の形態に関しては、会員の皆様の考えを聞きながら、魅力的なものにする工夫を検討する。また、会場確保の多様性について検討し開催の持続性の確保をめざす。出版事業に関して、物理学の普及、発信力強化などに努め、より広い周知をめざす。さらに、関連諸学会との関係も緊密にし、諸分野における物理学のより広い位置づけを明らかにし、協力していく。加えて、公益社団法人への移行についても検討を進める。多様な活動をより有効に進めるため、諸事業の効率化についても留意していきたい。

これらを踏まえて、2026事業年度の事業実施上の重点は次の通りである。

- 1) 第1号事業(学術的会合の開催)
 - 1-1) 大会のあり方の検討と充実
- 2) 第2号事業(学術誌・学術図書類の刊行)
 - 2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展
 - 2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実
 - 2-3) (電子) 図書出版の検討 (周年事業の一環)

- 3) 第3号事業（国内外での交流・協力）
 - 3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進
 - 3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化
- 4) 第4号事業（教育・人材育成・社会連携）
 - 4-1) 物理教育関連
 - 4-2) 社会への発信力強化と広報の充実
 - 4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
 - 4-4) ダイバーシティの推進
 - 4-5) 研究環境についての検討
- 5) 法人運営
 - 5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実
 - 5-2) 周年記念事業の推進
 - 5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備
 - 5-4) 公益社団法人への移行検討

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2021年度以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。（単位：百万円）

学会全体（大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て）

2021年	経常収益：369	経常費用：335	経常増減：+34
2022年	経常収益：385	経常費用：375	経常増減：+10
2023年	経常収益：381	経常費用：350	経常増減：+32
2024年	経常収益：397	経常費用：370	経常増減：+26

うち英文誌刊行事業（JPSJ、PTEP、JPS-CP及びJPS-HT刊行事業）

2021年	経常収益：104	経常費用：101	経常増減：+3
2022年	経常収益：110	経常費用：108	経常増減：+1
2023年	経常収益：116	経常費用：97	経常増減：+19
2024年	経常収益：118	経常費用：102	経常増減：+16

財務状況

2021年	資産合計：974	負債合計：151	正味財産合計：824
-------	----------	----------	------------

2022年	資産合計： 995	負債合計： 162	正味財産合計： 833
2023年	資産合計： 1,014	負債合計： 148	正味財産合計： 866
2024年	資産合計： 1,056	負債合計： 154	正味財産合計： 903

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

2024年度決算は、大会参加者の増加による参加費収入の増加や、JPSJ購読収入の増加（為替の影響を含む）等があった一方、大会会場費の増加や委員会等の旅費の増加もあったが、結果的に5期連続の黒字決算となった。引き続き、会員の減少による収入減、物価上昇、大会経費増加、学会活動の多様化等にもなう支出増によって収支バランスが大きく崩れないようにするとともに、長期的な対策を継続して行う。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

Ⅲ. 事業実施上の重点

2026年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 第1号事業（学術的会合の開催）

1-1) 大会のあり方の検討と充実

2020年に始まったコロナ禍は大会のあり方を大きく変えることとなった。2022年の秋季大会ではハイブリッド開催を試みたものの、オンライン配信の品質や費用面の問題が残ったため、2023年3月と2024年3月の春季大会はオンラインにて開催し、2023年9月の第78回年次大会（2023年）は対面で開催した。2024年3月の春季大会後に大会の開催方法に関するアンケートを3年ぶりに実施したところ、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行したにも関わらず、現状の開催方法を維持することを支持する回答が最も多数となった。このため、引き続き当面の間は年2回の大会として対面形式とオンライン形式を交互に開催すると第80期理事会で決定した。さらに、秋は対面形式、春はオンライン形式と固定し、2027年秋までの開催地と日程を決定した。2026年は3月に春季大会をオンラインで、9月に第81回年次大会（2026年）を東京大学において開催する。

2026年は日本数学物理学会から分かれた日本物理学会の設立80周年となり、第81回年次大会（2026年）の開催前日に80周年記念シンポジウムを開催する。大会の国際化を意識し、国際シンポジウムとする。また、第81回年次大会（2026年）においても、通常のシンポジウム枠として国際的なシンポジウムが多数開催されるよう、領域等に働きかける。

対面開催に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大以前から大会の会場確保の問題が慢性化しており、その原因は、教室確保の困難さと現地実行委員の負担の大きさにあると考えられる。そこで、第78期理事会では、会員が多く所属する大規模大学に呼びかけて、会場確保

のためのコンソーシアムを形成することで、この問題の解決を図ることを決定した。2022年9月の秋季大会以降は、学会事務局の職員が現地の大会本部に入って大会運営に関わることで現地実行委員の負担を軽減している。その結果、現地実行委員から、負担が以前に比べ著しく減少したと評価されるようになった。その評価を受け、今後はコンソーシアム外の大学等による開催も検討していく。引き続き、学会職員の負担にも配慮しつつ、現地実行委員の負担軽減に取り組む。また、持続可能な大会運営方法の1つとして従来大会前に参加登録者へ郵送していた参加票を、事前にダウンロードする方式に変更して業務量を減らすことを始めたが、今後も大会運営に関する負担軽減方法を模索していく。

対面開催では、会場使用料の高騰が大きな問題となっている。それに伴う大会事業の赤字化を避けるべく、大会の参加登録費をオンライン形式と対面形式の大会でいずれも同額とし、年間を通じて大会事業の収支を拮抗できるようにしている。現状では対面開催単体で赤字が解消される見込みが立たないことから、その措置を続けることとするが、会員の意向を踏まえつつ代替案も検討する。

大会開催の収支改善を目指し、オンライン開催の期間に漸減していた展示会への協賛企業数の回復を図る。対面開催の機会を活かして、スタンプラリーなどでブースを回るイベントを企画することで企業展示の充実を図るとともに、ランチョンセミナー、キャリアパス展示会を拡充することで学生や若手研究者の参加を促し、参加企業の満足度向上につなげていく。また、オンライン開催時においても大会プログラムページやPDF版プログラム、参加票等に広告バナーを設置することにより広告収入を確保する。2026年は2025年に引き続き、キャリアパス展示会に注力する。

領域委員会やプログラム編集会議はオンライン開催とすることで、会議参加者の旅費を節約することができた。しかし、一部では、オンライン会議のみでは、領域間の情報共有が不足しプログラム編集作業に困難が生じるとの声も聞かれた。プログラム編集作業の効率化については、今後も引き続き検討を行う。

対面形式とオンライン形式を交互に開催するようになってから、オンライン大会の参加者が減少し続けており、オンライン大会をより魅力的なものにすることが課題となっている。2026年3月の春季大会では、アンケートで見直しを求める意見が多く出されたポスターセッションを、ショートプレゼンテーション後にZoomのブレイクアウトルームで議論する形式に変更する。2025年3月の春季大会では、発表しない学生会員の参加登録費を無料とした。これは参加人数の減少の歯止めにある一定の効果があったとの分析結果が得られたことから、2026年3月の春季大会でも同じ措置をとる。他にもオンライン大会の充実に効果のある方策を検討していく。

オンライン大会では、大会期間中に参加登録者に対し、無料で大会サイトを通じて講演概要集の閲覧権を付与してきた。これにより、低迷していた素核宇分野における講演概要の提出率が大きく改善した。そこで、今後も、参加登録者にはオンライン開催時だけでなく、対面開催時にも大会期間中の講演概要集の閲覧権を無料で付与することとする。

講演概要集の媒体については、Web版とDVD版を提供してきたが、2025年にDVD版の申込数が大幅に減少したため、第80回年次大会（2025年）をもってDVD版の発行を終了することを決定した。2026年からはWeb版のみの提供となる。

大会においてより多くの発表を確保するためには、発表申込締切を遅くすることが有効である。第80期では申込受付以降の事務処理を簡素化することによって、発表申込締切を約1ヶ月後ろ倒しすることが実現した。引き続き簡素化の余地がないか精査する。

長らく領域は固定されたままであったが、第79期にて計算物理に関する新領域設立が計算物理領域準備会から提案された。第79期理事会では領域委員会において新領域試行の是非を検討するにあたり、領域新設の手順書の改定を行った。この改定された手順書に則って手続きを進め、2024年5月の領域委員会でワーキンググループの立ち上げが認められた。ワーキンググループでは、一般講演のキーワード策定や試行後の若手奨励賞の算出法など具体的な運用案を固め、2024年12月の領域委員会で計算物理領域が3年間試行されることが決定した。試行は第80回年次大会（2025年）から始まり、2026年は2年目となる。当初の目論見通りの講演数が集まっているかを注視していく。一方で、既存領域から領域再編等の問い合わせも受けている。長年領域が固定化された歪みが生じていると考えられ、既存領域の意向も踏まえ、再編の必要性を検討する。

大会の国際化にも努力する。日本語話者でない外国人会員の大会参加を促すため、大会を国際化していくことが望ましい。理事会からは講演スライドの英語化を推奨している。第78回年次大会と2024年春季大会では外国人研究者と留学生のためのインフォーマルミーティングを開催し、大会の国際化に向けた種々の意見を聞くことができた。すでに、領域ごとに、海外提携学会との合同シンポジウムを企画する、外国人登壇者のいるセッションにおいて英語講演を推奨するなどの取り組みがなされているが、その方向を拡大、後押しする取り組みを続ける。2024年12月の領域委員会では講演概要の英語化が議論されたが、領域全体の合意を形成するまでには至らず、持ち越しとなったため、引き続き実現可能な具体策を検討する。2025年春季大会ではZoomの翻訳版字幕機能を導入し、日本語講演を他言語で理解可能にした。これは費用対効果が優れていることから、今後も導入を続ける。他には、対面開催の大会における海外からの英語講演に対しては、例外的にオンライン講演を認めることなどの施策を検討する。領域ごとのホームページの日英併記も呼びかけ、外国人が若手奨励賞や学生優秀発表賞へ応募しやすい環境を整備する。

大会運営に関わる種々の課題に機動的に対応するため、2024年に会長、副会長、大会担当理事、大会担当事務局からなる大会運営委員会が仮設された。その効果は高いと認められ、2025年4月からは正式な委員会として運用されることとなった。今後も定期的に大会運営委員会を開催していく。

2) 第2号事業（学術誌・学術図書類の刊行）

2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展

近年学術出版をめぐる国内外の情勢は大きく変化している。オープンアクセス (OA) 化はアカデミアが抱える諸課題への対応策として提案され、徐々に地理的・分野的な広がりを見せている。加えてコロナ禍においては、ウイルスの基礎研究から創薬に至るまでオープンサイエンスの効用が広く認識され、その一端を担うOAが政府からも推奨されるに至った。

OA化に伴い学術出版のビジネスモデルは購読料 (Subscription) ベースから掲載料 (Article processing charge, APC) ベースへと徐々に変化している。購読と掲載を包括した新たな契約形態 (Read & publish契約) が散見される一方、ハゲタカジャーナルの出現やAPCの高騰などの新たな問題が生起している。さらに最近では、学術出版が、ロシアによるウクライナ侵攻、米国政府のアカデミアへの支援金の大幅な減額など国際政治の影響を受ける事態に直面している。このような状況を背景に、国内の研究者を主たる構成員とする日本物理学会は、日本の物理学コミュニティの発展を支えるとともに海外の研究者に研究発表の場を提供する立場から、小規模ながらも独自の編集方針に基づいた、高品質・低価格のジャーナル (JPSJ & PTEP) を出版する方針を堅持する。

2誌はいずれも「物理学総合誌」であり、内容の重複を懸念する声もあるが、異なるビジネスモデルに準拠して相互に補完する役目を担う。当面は、無料で投稿・掲載 (条件あり) できるJPSJと無料で閲覧できるPTEPという異なる選択肢を著者・読者に提供しつつ、引き続き国内外の動向を注視する。

投稿数はJPSJ/PTEPにおいてビジネス継続のための重要な要因である。両誌は掲載論文の質を維持する方針を堅持しつつ、良質の論文の投稿を促す努力を継続する。ジャーナルの認知度を上げ、投稿のインセンティブを高めるために、それぞれの編集委員会を中心に、招待論文・特集企画・新興分野への対応など、内容・構成の刷新に努めている。

大会や国際会議の場を利用して両誌を宣伝するとともに、論文賞や査読者の顕彰などを通じてジャーナルの認知度の向上に努める。

また、2021年にオンライン上に創刊した“JPS Hot Topics”を通じて国際的注目度の向上を図っている。JPS Hot Topicsでは、日本物理学会の英文誌 (JPSJ、PTEP、JPS Conference Proceedings) に掲載された論文の中から、それぞれの編集委員会が注目度の高い話題や活発な研究が進行中の話題を選び、幅広い専門分野の研究者を対象とした平易な解説記事を作成し、週1本のペースで無料公開している。また2024年度からは、論文賞受賞論文についても対象とすることとした。この事業は、2020年度から5年間、日本学術振興会・科学研究補助金・研究成果公開促進費 (国際情報発信強化) を得て進められてきたが、補助金終了後も引き続き継続する。

2-1-1 JPSJ

投稿・掲載論文数の維持に対しては、これまで掲載料金の無料化や国際標準に向けた種々のサービス向上を広く内外に広報し、特に会員に対してはわが国で編集と出版をする英文

学術出版誌としてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきており、今後もその努力を継続する。

特に、わが国で研究が急速に発展している諸テーマに対しては、招待論文や特集企画などによってより積極的に論文の掲載に努めている。注目論文についてはNews&Commentや報道機関への紹介を通じて国内外の認知度の向上につとめており、さらにJPS Hot Topicsを活用して国際的な発信力を強化している。

JPSJの認知度の向上と収益の増加に向け、オンラインプラットフォームを日本物理学会が保持した形でのAIPPとの業務提携を継続している。その結果、特に海外での購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も増加しており、提携は効果的に進んでいる。将来を見据えた上で、今後の提携内容について検討を進める。海外での販売の利便性も考慮し、冊子体の海外販売を休止したが、今後の冊子体のあり方についても検討する。

また、独自プラットフォームであるAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の適正化の努力を続ける。JPSJの基本的な独立性の観点に配慮しつつ、将来的に販売会社のプラットフォームへの統合も視野に入れて検討を行う。そのためにも、JPSJの将来像についての議論が必要である。

2-1-2 PTEP

雑誌の魅力は、個々の論文の質の高さのみならず、魅力的な特集企画や招待論文に大きく影響されるものと思われる。2025年も、不安定核に関するMINOS 実験、Electron Ion Collider (EIC) 実験に関する新たな特集企画や、測定下の開放量子系の統計力学に関する招待論文の企画などが進行したが、2026年もそうした流れを継続し、新規の企画策定に努める。

2020年に継いで2022年にも、素粒子、原子核、宇宙、粒子線分野を中心に大きな影響力を持つReview of Particle Physics (RPP) をPTEPにおいて出版した。2024年の PTEPの impact factor (IF)は、前年の6.2 から8.3に上昇し、この4年間ほど高いIF を維持しているが、優れた論文による効果と並び、こうしたRPPの出版が大きく寄与したものと推察される。高いIF は望ましい事ではあるが、そのものが目的というよりは、これが刺激となって、質の高い、より多くの論文の投稿を促進し定着させることが本来の目的である。最近、海外からの投稿が増えるといった一定の効果が見える様に思われるが、今後 RPPの影響が薄まりIF が減少する事を想定し、上記の特集企画の様な地道な努力を継続して行うことが何よりも肝要であると考えます。

論文掲載料収入の安定的な確保のために、2020年7月より、それまでのAPC の全面免除の廃止を実施した。これに依り、投稿数のかなりの減少が見られたが、最近では2020年7月以前のレベルを回復し、比較的好調であるように思われる。こうした投稿数や掲載数の動向に関する分析、検討は、IF の影響を見極めつつ財政状況を分析する上で重要である。

高エネルギー物理学(hep)分野の論文をOA化するために発足したコンソーシアム SCOAP3

は2025年から新たな phase 4 に移行したが、PTEPは引き続きSCOAP3 の対象誌として選定されている。phase 4 では、支援論文数の上限が、従前の83から98編に引き上げられ、最近好調なhep 関係の投稿状況に鑑み望ましいことであるが、一方で、open science の試みに依る支援単価の査定制度が新たに導入された。現状で可能な範囲での、査定結果の向上につながる努力を既に2025年より始めているが、2026年もそうした地道な努力を継続する。

2-1-3 JPS Conference Proceedings

会議録出版に関しては、2014年度に創刊したJPS Conference Proceedingsの刊行をさらに充実させる。2020年からはコロナ禍の影響で研究集会の開催が困難な状況となり、Proceedingsの出版も激減したが、徐々に回復の兆しが見られる。Proceedingsの出版については、会議開催準備の早い段階で決まることが多いため、早めの情報収集に努める。また、国際会議への準備資金融資制度（国際会議準備資金融資規程）との連携も検討する。

現状として、Web of Scienceへの収録がされておらず、JPSJやPTEPのIFにも影響があると考えられるので、収録へ向けて検討する。オンラインプラットフォームがJPSJの機関購読販売提携先のものを利用できなくなる可能性を見据えて、J-STAGEなどへの移行を検討する。

2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実

学会誌においては、大きく広がる物理の各分野の最先端研究を紹介するとともに、会誌を通じて、細分化される各専門分野の進展を共有し、物理学全体に対しての会員の相互理解を高めることを目的に編集を行う。同時に、異なる分野の融合による新しい学術展開の源泉にもなることを目指す。

また、「ラ・トッカータ」「会員の声」「談話室」などを通じて、さまざまな舞台での会員の活動を紹介し、会員間のコミュニケーションを活発化させる。これにより、物理学会員の活動の広がりを広く共有する。

2026年は特に、以下の点に注力する。

- (i) 周年記念事業に関する記事の掲載および会誌としての企画立案を、関連委員会と連携して進める。
- (ii) 会誌がより有用となるように、会誌記事のHTML (XML) 版のJ-STAGE掲載を進める。これにより、さまざまな電子デバイスでの会誌の読みやすさの向上を図るとともに、自動翻訳の機能を使いやすくする。
- (iii) 会友に向けた企画の立案を進め、特に中高生に向けた情報発信を検討する。
- (iv) 委員会だよりなどを通して、会員に理事会や委員会活動の広報を図る。

2-3) (電子) 図書出版の検討 (周年事業の一環)

物理学会では『物理学論文選集』(1992年-2000年)などの継続的な出版を行っていた時期

がある。物理学会外では、『基本法則から読み解く物理学最前線』（共立出版）、『朝倉物理学大系』、『現代物理学 [基礎シリーズ]』、『現代物理学 [展開シリーズ]』（以上、朝倉書店）、『現代物理学の基礎』（岩波書店）などの出版の企画があり、現在も継続しているものがある。研究・教育に必要な文献の内容や形態は、時代とともに変化するが、物理学の基本や研究の成果を伝え、会員と社会の需要に即したかたちで情報を提供する継続的な出版の計画を、学会創立150年の機会に検討し実現させることを目指していた。このために2024年より準備を開始し、その結果、日本語で出版された良質のモノグラフのシリーズの英語版を出版するという計画が進められることとなった。すでに著者、シリーズを刊行した出版社、英語版を担当する出版社によって事業が進められており、学会としては、三者の仲介にあたったのちは、その推移を見守る状況にある。2026年も折に触れて関係者と連絡を取りつつ、進展を注視していく。また、このほかに、150周年を記念する刊行物の企画にも協力する。

3) 第3号事業（国内外での交流・協力）

3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進

本会は、アジア太平洋物理学連合AAPPSの中心的なメンバー学会としてリーダーシップを発揮してきた。今後もAAPPSの運営に協力し、AAPPSと日本物理学会との発展的な関係を目指す。またAAPPSでは既存の4つのDivision（プラズマ、原子核、天文・宇宙・重力、凝縮系）に加えて他のDivisionを形成する動きが盛んとなっている。AAPPS—JPS合同シンポジウムなどを通して、さらなる学術的活動を進めていくことで、対応する日本の研究分野コミュニティとの連携の可能性を探る活動をサポートする。また、AAPPS Bulletinには、記事投稿等を通して積極的に貢献していくことの検討を進める。また、優れた若手研究者を対象としてAAPPSの名を冠したAAPPS-JPS Awardを2023年に創設した。こうした取り組みを通じて、会員のAAPPSに対する認知度を上げる。

本会はこれまで国外の13物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。米国物理学会（APS）も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していく。韓国物理学会とは相互に合同シンポジウムを開催しており、今後も継続する。

2025年にはアメリカにおける科学政策が大きな変更があった。NSFやNASAにおける極端な研究予算の削減や外国研究者の受け入れ方針の変更など、世界の科学研究のエコシステムについて大きな変化が予想される。また国際的な緊張の高まりから、これらは、国内の研究者の育成や海外との研究者との共同研究にも大きな影響を与えられられる。本会は、各国の物理学会と連携して、情報の収集をおこない、今後の学会活動に反映させる。また2025年には、ドイツ物理学会と平和宣言を行った。国際関係の緊張が続いており、各国の物理学会と協調して、世界平和の維持に貢献する。

3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化

日本学術会議に関しては長らくその在り方が国会での議論となっていたが、2026年10月に特殊法人に移行する法律改正が行われた。今後は初回を除き会員が国の任命から総会の決議による決定になる一方、首相が監査や評価委員を任命することになる。物理学会は引き続き日本学術会議との連携を維持する。日本学術会議主催のシンポジウムの共催や後援を行うとともに、日本学術会議の物理学委員会が中心となって物理学の研究・教育に関連する提言や見解などを発出するにあたって、日本物理学会は連携・協力を行う。また、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会に、会長や理事が参加して意見交換を行う。また、日本学術会議の活動に関する重要な情報をHP等を通じて日本物理学会会員に周知する。

国内の学協会としては、応用物理学会との連携が特に重要である。IUPAPや主要国の多くの物理学会では、純粋物理学と応用物理学の研究者が一体の学協会を組織しているが、わが国では2つの学会に分かれている。そのために連携を緊密に行う必要があり、年に1回程度、会長・副会長や関係理事が会合をもつ。また、会員数減少の問題は物理に限らず多くの理工系学協会で起こっていることが2021年の調査で明らかになった。それに加え、研究環境劣化などの理工系学協会に共通する問題は、学協会同士の横の連携とともに、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会や物理学委員会などを通して日本学術会議とともに対応する。

2023年には「国際物理オリンピック」が日本で開催された。日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体として運営に協力した。今後は、国内大会に関して物理オリンピック日本委員会と引き続き連携し、全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の実施と国際物理オリンピックへの日本代表選手派遣に関して人的および財政的な協力を進める。さらに、2026年度から文化庁主催の全国高等学校総合文化祭への協賛を通じ、中高校生への物理啓発を進める。

4) 第4号事業（教育・人材育成・社会連携）

4-1) 物理教育関連

物理教育関連事業である自然の不思議物理教室、物理教育シンポジウム、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会に関しては、次項の「4-3-5) 自然の不思議物理教室の開催」「4-3-6) 物理教育シンポジウムの開催」「4-3-7) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催」にて別途記載する。特に、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会は、複数の支部で開催されており、コロナ禍後の支部活動の活性化を支援する。また、Jr.セッション参加校の活動について、それぞれの支部の域内で研究指導を希望する中高校がある場合には、可能な範囲で支部役員等が支援するシステムを構築する。JABEEについては2025年4月から本会が事務を担当している（応用物理学会と本会の間で6年毎に事務担当を交代しており、その交代が2025年度）。引き続き、応用物理学会と協力して進めていく。

4-2) 社会への発信力強化と広報の充実

2014年度から開始したノーベル物理学賞受賞に関する学会ホームページ（HP）上での速報

は好評であり、2026年度も継続する。また、オンライン物理講話についても引き続き毎月開催を継続する。また、会誌への記事掲載、イベントの開催などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの情報提供を担う日本物理学会のウェブサイトの果たす役割は大きい。現状の運用期間が長くなったことから情報が見つけづらくなっているため、2026年度はリニューアルを検討する。合わせて、海外の物理研究者向けの英文コンテンツの充実化を進める。物理講話などイベントのHP掲載においては、これまでの会誌等の関連記事へのリンクを貼るなど、物理学会の活動を有機的に結合させる。2019年から、国内の大学・研究機関におけるヘリウム不足問題に関する提言や、新型コロナウイルス禍における学生会員への会費サポート、学術会議に関する声明、IUPAPとの連携、AAPPSとの連携、世界各国の物理学会との共同声明(the role of physics in delivering the global green economy)などについて情報を発信しているが、2026年度も引き続き物理学に関係する方々への情報発信を行っていく。さらに、若い世代に物理学の魅力を伝えるためのイベントや、SNSや同報メール、メールマガジンなどを活用した普及活動を積極的に行う。

4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

物理学の研究・教育を通して、次世代の学术界だけでなく産業界をも担う人材育成の場を提供することは本会の重要な使命の一つであり、産業界や教育界と連携を一層強める。2018年に、社会貢献事業・キャリアパス事業を社会連携の視点から統括する形で、「次世代人材育成プロジェクト」を立ち上げた。2019年に新設した次世代人材育成・社会連携委員会を中心に、産業界や教育界と共同して、社会との関わりを一層強めるための活動を行い、協賛企業との緊密な連携強化などを図っている。その具体的取り組みとして、2026年も、物理教育委員会や広報委員会、Jr. セッション委員会と協力して、次世代の物理学や産業技術を担う若手の育成に資することを目的に『次世代人材育成プロジェクト』を進める。そこでは、1) Jr. セッション、2) オンライン物理講話、3) キャリア支援イベント、4) 若手・学生会員研究グループの支援、5) 自然の不思議物理教室、6) 物理教育シンポジウム、7) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会などの事業を展開する。

また、若手会員が自主的に活動している研究会グループの情報を本会HPに掲載し、会員に対して情報提供を行うことを2023年に開始し、2024年は、若手グループの研究会開催援助などの支援を開始した。

4-3-1) Jr. セッション

Jr. セッションの実施はJr. セッション委員会が中心になって行われているが、次世代人材育成・社会連携委員会では、企業等の協賛を得て主に財政的な面からこの事業を支援している。2024年3月開催のJr. セッションから、一定額の協賛金を頂いた協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を始めた。この協賛企業と冠賞という新しい制度によって、Jr. セッションのハイブリッド開催の財政的な裏付けも得られた。今後も協賛企業を増やし、持続可能な形で当事業を継続する。また、引き続き、Jr. セッション協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を

実施する。さらに、Jr.セッションに参加したチームには会友の無料招待を行い、オンライン物理講話などへの参加を促し、理科・物理に対する興味関心を喚起する。2024年4月から学部生以下の学生・生徒に対しては全員、会友費を免除とした。さらに、2025年8月からは中学・高校・高専の教員に対しても会友費を免除とした。物理学会の活動を多くの学生・生徒・教員に知ってもらい、Jr.セッションへの積極的な参加を期待する。また、Jr.セッションの審査について、2024年3月開催のJr.セッションの審査において、審査員によるコメントを応募チームに返送することを試行した。このコメント返送は好評を得ているので、今後も続けていく。協賛企業、審査方法、開催形態を総合的に検討することで、Jr.セッションを持続可能かつより望ましい形へと改善していく。また、2024年度（2025年3月15日開催）には、現地最終フォローアップ発表会（Jr.セッションに参加した高校のうち希望校と、Jr.セッション委員会委員をはじめ物理学会員が参加し、対面で研究者による高校生研究へのアドバイスをを行う機会となる発表会）を導入し、現地最終フォローアップ発表会の後、Jr.セッションの各賞受賞校の発表と表彰式を冠賞提供の4社を迎え行った。この開催方法を2026年も続ける。

4-3-2) オンライン物理講話

新型コロナの影響により開催中止となった「科学セミナー」の後継としてオンライン参加型講演会である「オンライン物理講話」が始まった。「オンライン物理講話」は、広い分野から最先端の研究について、他分野の研究者や学生にわかる程度の難易度で1人の講師が1時間半の持ち時間で行うオンライン講演会である。毎回400～500人程度の参加者が全国各地から集まり、多数の質問も出るなど好評を博しており、物理学の啓蒙活動として重要度が増してきている。この状況をさらに発展させるため、2024年の学生会友無料制度の創設タイミングにあわせ、それまで二か月に一度であった講話を毎月の開催とし、二度に一度は中高生や大学学部生の興味を引くようなテーマとし、学生にも分かり易い内容の講話とした。また、2025年からは、それまで物理教育委員会が主催していた「公開講座」を、11月のオンライン物理講話特別回と位置付けた。2025年は「物理の日（11月3日）」の直後の11月9日にハイブリッドで開催した。2026年も物理の日にオンライン物理講話特別回として「公開講座」を開催する。

この事業は、広報委員会を中心に実施されているが、次世代人材育成・社会連携委員会としては、寄付金を活用して財政的な面からサポートして事業の継続と拡充を後押しする。

4-3-3) キャリア支援イベント

キャリアパス関係事業として2018年までキャリア支援センターが中心となり行ってきた。理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムおよび私立中高向け「理系教員選考会」を終了し、代わって次世代人材育成・社会連携委員会が主催する年次大会等でのキャリアパス展示会を充実させてきた。2024年9月の年次大会では2件のキャリアパス展示があっ

た。今後、学生会員・若手会員等の意見を参考に会員のためのキャリア支援の在り方を再検討し、キャリアパス展示を拡充することにした。今後、学生会員・若手会員等の意見を参考に会員のためのキャリア支援の在り方を再検討し、キャリアパス展示を拡充する。

年次大会でのキャリア展示・ランチセミナーなどの拡充をめざす。

4-3-4) 若手・学生会員研究グループの支援

2023年において、若手・学生会員が自主的に活動している研究グループの調査を行い、活動の実態を把握するとともに、学会に対する要望などを調査した。それに基づき、グループの広報を支援するため、グループの簡単な紹介とホームページリンク先をまとめたサイトを当会ホームページ上で公開した。また、2024年3月オンライン春季大会でインフォーマルミーティング「領域横断若手・学生会員交流会」を開催した。若手・学生会員からの要望等に沿って、さらに支援を拡げていく。2024年北大での年次大会インフォーマルミーティング「領域横断学生・若手会員交流会」を行い、学会誌に若手グループの紹介、活動報告、記事などを掲載する機会が欲しい、年次大会で企業説明会のブースが欲しいなどの要望があった。また、若手・学生グループへの支援金制度を設け、2024年度は共催申請が2件あり、50,000円を支援金として支給することとなった。2026年もこれらの活動を続ける。

4-3-5) 自然の不思議物理教室等の開催

自然の不思議物理教室は、小学校高学年・中学生向けの体験型実験教室であり、本会の物理教育委員会が中心になって国立科学博物館の共催のもとで実施されている事業である。また、世田谷区教育委員会主催の世田谷区中学生講座に講師派遣等で協賛する。

4-3-6) 物理教育シンポジウムの開催

本シンポジウムは、中学・高校の理科・物理担当の先生方など教育関係者を対象に、教育現場の課題や期待について、講演・事例紹介などをもとに議論する場であり、物理教育委員会が開催している。そこで2024年度（2025年3月開催）にはハイブリッド開催した。2025年度（2026年3月開催）も同様にハイブリッド開催することが決定している。ハイブリッド開催はオンライン開催よりも経費が必要となるため、予算上の措置を行う。

4-3-7) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催

本事業は、物理教育研究会と協力し、現職の物理(理科)教員、または物理(理科)教員を志望する学生等を対象に、高校物理の授業で実施する各種実験を体験しながら実験スキルを学ぶ講習会を開催する事業である。物理教育研究会（APEJ）と共催し、東京だけでなく本会の複数の支部で開催されてきた。コロナ禍による中断後、2023年には本講習会を復活する支部が増えてきた。2026年も引き続き対面形式で開催する。

4-4) ダイバーシティの推進

本会では、会員の女性比率が約7%にとどまり極めて低いという問題を長らく抱えている。旧男女共同参画推進委員会では、この問題解決に向けて長らく取り組んできた。加えて、最近、ジェンダーに関わる問題だけではなく、留学生・外国人研究者の学会活動における制約等の問題も顕著になってきた。これらに対応するため、2023年より委員会の名称をダイバーシティ推進委員会へと変更し、状況の背景にある原因を探るために、2023年秋と2024年春の大会において、理事会主催のインフォーマルミーティング「外国人にとって居心地の良い物理学会とは」を実施している。

2026年はまた、ダイバーシティの視点からランチミーティングを行い、物理学会としての対策や女性会員の支援を検討、実施する。本会も参加している男女共同参画学協会連絡会の情報を適宜学会員に周知するなど、連携を深める。また、女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生にして理科教育・物理教育の充実を図ると共に、女子大学生・院生に向けてもキャリア相談や支援を検討する。さらに、女子中高生を指導する立場の教職員に対するプログラムにも必要に応じて貢献する。これらの事業については、物理教育委員会、Jr. セッション委員会等関係委員会、次世代人材育成・社会連携委員会、領域委員会等と連携を強化し、より有効に事業が実施できるよう努める。国際的にもAAPPSやIUPAPなどでのダイバーシティ活動と連携を深める。

4-5) 研究環境についての検討

研究環境検討委員会では、(I) 会員アンケート集計結果、(II) 科研費の配分状況調査、(III) 図書館アンケートの3つの側面から10年に一度のペースで、数年をかけて調査しており、2020年～2021年にかけて3件の「委員会便り」を会誌に掲載した。物理学会の会員が置かれている状況を、苦境も含め明らかにするなど一定の役割を果たしてきた。しかし、課題の多くは物理学会固有の問題というよりは、あらゆる分野に共通する国家的な課題であると捉えられる。2023年3月の大会では当委員会も企画や広報に関わり、日本学術会議とも協力し、理事会主催シンポジウム「日本の研究力と研究の多様性～現状分析から研究力強化を考える～」が開催された。また、当委員会から理事会に上申し、シンポジウムの発表資料を学会のHPに公開するとともに、会員への一斉メールで周知を行った。

2025年春の大会では科研費改革についての総合的な講演を理事会企画シンポジウムとして行った。2026年にも研究環境に関する重要なテーマで理事会企画シンポジウムを考えたい。委員会の役割を広義で捉え、国の機関（文科省研究費部会など）や学術会議での検討動向の把握に努め、大会で有用な招待講演の企画、他の学協会との協力の可能性も検討し、理事会の協力を得て会員の物理教育関連教員の減少のもとでの有効な物理教育充実のための方法の考案なども含め、教育研究環境の改善に資する活動を行う。

5) 法人運営

5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実

2017年10月からスタートした会友制度であるが、会友数は2019年度において一時的に100名に到達した後は減少を続け、2020年度春において、90をやや超える程度であった。2020年末から新規な会員・会友サービスとして、オンライン物理講話の企画を開始した。会員・会友は事前登録により無料で講話会に参加できる制度で、2か月に一度のペースで実施している。2024年度よりこの多くの参加者を得ているオンライン講話を隔月から毎月の開催への変更を行っている。このため従来の担当理事のみで企画をするやり方を変更し、理事会外部より学生向けの啓蒙活動経験の豊富な学会メンバーを募り、オンライン物理講話ワーキンググループを結成し、本ワーキンググループにより企画を進めている。半分の2か月に一度をこれまで通り物理学会らしい幅広い分野における最先端の話題を分かり易く説明していただくもの、そしてもう半分の隔月開催で主に学生会友会員およびこれを機に会友になり日本物理学会に学生のうちから親しんでもらえるような幅広い講演としている。今後も発展的に新たな展開を考えていくことが重要である。高校生から学部生などが大学院生になった時に物理学会に参加してもらいやすくするためにも重要であるが、大学院生になった時には、高校生や学部生へ物理を啓蒙する側になっていただけるようになることとさらなる好循環が生まれることになる。

また、当初は大学院生の正会員に社会人となって退会される際に会友になってもらう制度設計であったが、2021年4月よりその門戸を一般の方に開放することにした。これらに伴い、会友登録数が再び増加に転じ、2022年9月末の会友数は187名に達した。さらに、2022年9月からは物理チャレンジ金賞受賞者を初年度会費無料の会友として招待することとし、2023年4月には会友数が200人を超えた。2023年からは、Jr.セッションでの最優秀賞および優秀賞受賞チームも会費無料の会友として招待することにした。2024年3月末で登録者数は234名であった。一方、年代別会友登録者数を確認すると10代の登録者数は5名、24歳以下の登録者数は11名であった。このことから将来の日本物理学会の発展のためには現在アプローチが出来ていない高校生や学部生といった若い層に会友になってもらう必要があることが明らかになった。そこで、高校生や学部生を含む学生相当の会友入会費及び年会費を無料にする取り組みを2024年より開始、5月より本格運用が始まった。SNS等を用いた広報活動もあり、この結果6月の前半までに500名を超える会友登録があり、会友数は大幅に増加した。その後、2025年5月末日時点の会友数は809名、うち学生会友数472名、うち10代が191名、24歳以下が432名であり、若年層も含め、登録者数は昨年度同時期に比べて格段に増加している。これらの学生新会友を引き付けるためには、今後のオンライン物理講話の充実が鍵であると共に、新たな学生向けのサービスの充実が必要である。周年記念企画ワーキンググループと共同で、学生に対し遊び心や親しみがわくような企画を進める。さらに、このような企画を若年層に提供する過程で大きな影響力を持つ中学・高校・高専の教員を新たなターゲットと捉え、2025年8月から入会金・会友費を免除とした。生徒・学生および中高・高専の教員に対する入会金・会友費免除制度は2026年以降も継続して実施する。

オンライン物理講話を発展的に展開し、その講話ライブラリーをますます充実させると共に過去の講話ライブラリーにもアクセス可能であることを含め「JST理数大好きNEWS」等のメールマガジンへの配信や、支部活動を通して、高等学校理科教員等物理愛好家への会友制度のメリット周知、オンライン物理講話の告知を含む高校や大学の理科・物理学科におけるポスター掲示等をすすめ、より多くの会友の獲得に務める。会友・会員向けのメルマガ(イベントのお知らせや会誌目次等)を毎月配信しているが、その内容の充実を図る。2022年8月から、物理学関係のプレスリリース情報を本会HPで紹介する取り組みを開始し、そのリンクを会友・賛助会員向けのメルマガのコンテンツに加えた。今後もこのようなメルマガ運用の工夫を行うとともにサイエンスコミュニケーターなどの外部の専門家の意見を取り入れ新たなメディアの開拓に務める。また、長期に渡り貢献のあったシニア層の会員に向け、功労会員制度の導入についても検討を進める。

5-2) 周年記念事業の推進

2027年は、日本物理学会の前身である東京数学会社の設立から150年となる節目の年である。この年は、ニュートンの没後300年でもある(ニュートンが亡くなってからわずか150年で東京数学会社が設立されたということになる)。また、2026年は、日本数学物理学会から分かれた日本物理学会の設立80周年でもある。さらに、2024年6月7日、国連は2025年を国際量子科学技術年(IYQ)と宣言した。これらの機会に、学会の過去の歩みを確認し、今後の展開に臨む意欲を新たにするため、学会としては、2025年から記念事業を開始し、その後の展開についても検討を進めており、具体的には、2024年に設けられた記念事業臨時委員会がその作業にあたっている。2026年に実施が予定されている内容は以下の通りである。なお、事業実施のために、2025年に特定資産「記念事業特定資産」が設けられており、以後の事業もこれに基づいて実施される。また、事務局において、合理的かつ余裕をもった実行体制が取れるように、十分な実行計画を作成する。周年記念事業を契機に誕生し、以後継続する企画についても、事務局と協議のうえ、維持可能な形態を検討する。さらに、2025年に「量子フェス」の開催に当たってクラウドファンディングを実施したように、外部からの寄附による支援を仰ぐ可能性も引き続き検討する。

①出版事業(2-3、(電子)図書出版の検討の項も参照のこと)

物理学の研究・教育に関わる継続的な出版、および150周年を記念する主として歴史を扱う書籍の出版を検討する。具体的には、②の事業の成果の出版の計画を進める。

②連載記事関連

書籍化の準備を進めつつ、下記の事業を維持する。

- ・物理教育の歴史：『大学の物理教育』での連載(『大学の物理教育』編集委員会、物理学史資料委員会と協議・協力)
- ・学会150年史連載：『会誌』に学会のおおよそ10年ごとの歴史を連載し、さらに不定期で関連する記事を刊行する(『会誌』編集委員会、物理学史資料委員会と協議・協力)

- ・上記の事業について国際的発信（英語化）を検討する。

③物理遺産関連

下記の事業を計画・実施する。

- ・「物理遺産」：学会の定常的活動として実施するための制度の構築と、初回の物理遺産認定の2026年実施に向けた作業を進める（物理遺産委員会が担当。物理学史資料委員会と協議・協力）。

- ・物理学史資料データベース：構築に向けた準備を進める（物理学史資料委員会と協議・協力）。

- ・オーラルヒストリー：会長経験者等に聞き取りを行い、その記録を保存し、公開可能な範囲で成果を発表する（物理学史資料委員会と協議・協力）。学会の定常的活動とするため、事業の実施体制、成果公開の方法、記録の保管方法等について検討する。

- ・関連する資料の調査等：物理学用語の変遷史：1880年代に開催された「物理学訳語会」の議事録の複写の入手と復刻など（物理学史資料委員会と協議・協力）。

- ・上記の事業について国際的発信（英語化など）を検討する。

④記念出版関連

下記の事項に関わる事業を計画・実施・維持する。他学会等の事例を参考にしながら、ウェブ版、電子版などでの発表も検討する。

- ・学術用語：初等・中等教育に影響のある物理学関連の学術用語の整備。

- ・学術用語の英訳語の整備：物理学関連の学術用語の日英対訳辞典等。

- ・「Journalの論文をよくするために」：改定版の検討。読者向けの案内など。

⑤物理普及関連

下記の事業を計画・実施する。

- ・物理クイズ、検定試験など（クイズ・検定委員会が担当）：児童・生徒から広く一般を対象として準備し、実施体制を検討する。また、「物理かるた」を活用する。

- ・中等教育に向けた普及事業：（ウェブ版）物理壁新聞を引き続き発行する。

- ・雑誌・メディア等を通じた普及活動

- ・かるた大会、物理遺産認定に関連する普及啓発活動

⑥展示・映像関連

下記の事業を計画・実施する。

- ・記念事業としての展示・映像等を用いた企画の検討。

⑦日本数学会との協働

ともに東京数学会社を起源とし、その後継学会である日本数学物理学会から分離して誕生した年（1946年）も物理学会と同じである日本数学会との共同シンポジウムの開催の準備を進める。

⑧記念事業引当資産の管理

上記引当資産は2024年に設けられたが、必要に応じて調整を行いつつ、理事会の議を経て

計画的に繰り入れおよび取り崩しを行う。

⑨今後の周年記念事業関連事業の計画・実施の体制についての検討

今後も、10年ごとに2か年、学会にとっての節目の年を迎えることとなる。特に2046年には学会創立100周年を迎える。こうした機会をどのように活用するかは、その時々学会全体の意向や状況によるが、今次の事業の実施で得られた経験や知識を、将来の周年記念事業の計画や実施のために保持し活用する体制が存在すれば、どのような検討に対しても資するところは大きいものと考えられる。こうした体制についての検討を進める。

5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備

本会の収支は、新型コロナウイルス禍以前は、刊行事業を除いた学会本体の収支がわずかに黒字で、刊行事業を含んだ収支は若干（数百万円程度）の赤字であった。

2020年より約3年間は、新型コロナウイルス禍対応により、（ハイブリッド開催した2022年秋季大会を除き）大会および本会に関連する会議（理事会ほか各種委員会等）がほぼすべてオンライン会議となった。大会をはじめとする各種事業に伴う出張もほぼ無くなったため、旅費、出張費は大きく減少し、学会全体では、2020、2021、2022年度はそれぞれ約2500、3400、1000万円の単年度黒字となった。新型コロナウイルス禍が明けた2023年以降、対面開催のイベント等の回復により旅費、出張費の上昇がみられるが、会議、委員会のオンライン化およびハイブリット化も定着し、旅費および出張費は一定程度抑えられている。大会は、会場費の増加等により年2回の現地開催は難しくなり、現地開催の大会の赤字をオンライン開催の大会の黒字で補う傾向が続いている。円安による英文誌(JPSJ)の海外購読料の収益増加などにより、学会全体では、2023年、2024年はそれぞれ約3100、2600万円の単年度黒字となった。以上のように、2019年以前は少額の赤字基調であった学会収支は短期的には改善し、この間、本会の所有資産は増えている。しかしながら、その要因はコロナ禍や為替などの外的なものであるため、社会情勢の影響により学会の収支の体質が大きく変化することが懸念される。長期的な傾向としては、会員数減少による会費収入の減少傾向が継続的に続いている。2025年から3年間は周年記念事業が実施されることもあり、2025年の予算は約3400万円の赤字予算となっているが、周年記念事業を除いても、会費収入の減少や対面活動の増加による支出増加、人件費の上昇などにより、約1500万円の赤字を見込んでいる。オンライン会議が一般化したため新型コロナウイルス禍以前の支出状況に戻らない項目もあるが、2025年の収支状況により旅費、出張費などの今後の支出動向を確認する必要がある。

2026年以降の予算編成にあたって中期的な財務状況の見通しを検討する上で、会員数と会費収入の長期的な減少傾向と学会活動の活発化や物価高、人件費増による経費増加を考慮することが重要である。現在の収益状況を考慮すると支出経費全体としては、新型コロナウイルス禍以前の2019年度比で抑制する必要がある。合理的な事業計画を立てる必要がある。収支の観点からの学会事業の大きな柱は、会誌、大会、刊行事業の3つである。会誌については、印刷費などの諸経費の増加に対する節減方法を検討する必要がある。大会事業に

については会場費の状況により収支の変動幅が大きく、学会全体の単年度収支に大きく影響を与えてきた。第78期理事会で当面の間、対面の大会開催を年1回と決定しているが、今後の実施形態については大会への参加状況や会員の意見などにより変更される可能性もある。現在の参加者数および参加費においては、上記のように年2回の大会を対面とオンラインで各1回ずつ開催する形態で収支がバランスしているが、会場費や各種経費の上昇や大会サービスについての会員意見の推移に注意し、財政的な要件により大会開催形態の議論に制約を与えないような会計対応（特定資産運用）を行う必要がある。刊行事業については、円安の影響により海外購読料収入が増加しているものの科研費の終了等に伴い全体として赤字基調であり、中長期的な収支バランスの改善策を検討し、具体化していくことが必要である。特に今後JPSJの出版の形態などに関する議論がなされることが予想され、その状況について財政的な観点から注視していく必要がある。

社会情勢が変化しつつある現在においては、理事会等で検討、提案される新規な事業に対して会計の観点から可能な事業規模や予算策定などを的確に示せるように、全体の財務状況の把握と今後の長期的な推移見通しを立てておく必要がある。そのためには、事務局担当職員との対話、任期をまたいだ理事間での課題の共有等が必要である。課題の一つとして現在保有する遊休財産の取り扱いがある。安定的な事業運営を継続するためには、およそ年間事業費に相当する一定の遊休財産を保有することは必要である。一方で、遊休財産が増加した場合にはその一部を固定資産（特定資産）として積み増しすることで、刊行事業の安定的な運営や社会連携活動の活発化等に対応していく必要がある。また、将来的に公益社団法人への移行が再検討された場合に備え、各種事業の長期的な見通しを立てて特定資産の形成を進めていく必要がある。

事務局は本会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。2022年に導入された在宅勤務制度により勤務形態も多様化しているため、本会事務局のスペースやオンラインシステムについて、中長期的に検討する必要がある。休日出勤・残業時間の縮減による就業環境の改善には継続的に努めていく必要がある。職員から要望のあった休日や時間外の委員会等の開催回避については、理事会の一部平日開催などで実施されているが、十分には達成できてはいない。引き続き理事会が主導して改善を目指す必要がある。また、理事会、委員会等の開催時間についても、職員の就業時間内に会議終了する意識を会議体構成員が共有し、議長、委員長は効率的な議事運営に努める必要がある。

5-4) 公益社団法人への移行検討

2024年には本会の公益社団法人化の可能性を検討したが、会費収入や大会参加費収入を主たる財源にしている現在の本会現在の日本物理学会の状況では、公益化による経済的妥当性に考慮すべき点があり、また、公益化による事業執行に関する制約などに検討すべき点があるため、現状ですぐに移行することは見送ることにした。しかし、社会的信用の格段の向上など公益化によるメリットも大きいので、2025年以降、収益事業や寄附金が大きくなるなど財源の多様化が進む状況になったら再検討することとする。そのため、将来公益化する場合に対応できるように、今後も事業体制や事務体制の整理を進める。再開時期は今後の検討課題とする。

IV. 実施予定事業

<p>1. 第1号事業 (学術的会 合)</p>	<p>1-1. 年次大会・春季大会 1-1-1. 第81回年次大会 (2026年) 会期：9月14日(月)～17日(木) 会場：東京大学 (駒場キャンパス) 1-1-2. 2026年春季大会 1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域 会期：3月23日(月)～26日(木) 会場：オンライン開催 1-1-2-2. 上記以外の領域(主に物性関係) 会期：3月23日(月)～26日(木) 会場：オンライン開催 1-1-3. 講演概要集 年次大会・春季大会の講演概要集(全領域)のWeb版(アクセス権頒布)の頒布</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>

	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>1-5-1. 北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：北海道大学 ・支部講演会 会期：不定期(毎月1回程度)、場所：北海道大学/室蘭工業大学、参加者：約20～40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会/物理コロキウム/応用物理学部門学術講演会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：未定、場所：北海道札幌南高等学校、参加者：約30名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部 <p>1-5-2. 東北支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2026年8月、場所：東北大学 ・出前授業 会期：未定(年15回程度)、場所：未定(各高等学校等)、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：未定、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部/物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社 ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2026 会期：2026年7月頃、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部 <p>1-5-3. 新潟支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定) ・支部例会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2026年11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ)/日本物理学会新潟支部/新潟大学/新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 他 <p>1-5-4. 北陸支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2026年7月下旬～8月上旬/支部例会開催時(年2回)、場所：福井大学(7月下旬～8月上旬)/福井大学(支部例会会場) ・支部例会 会期：2026年11月～12月頃予定、場所：福井大学文京キャンパス、参加者：約30名(支部総会)/約200名(定例学術講演会)、主催：日本物理学会北陸支部
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演会 会期：随時(9回開催予定)、場所：富山大学/富山県立大学/金沢大学/北陸先端科学技術大学院大学/福井大学、参加者：各約20名、主催：日本物理学会北陸支部 <p>1-5-5. 名古屋支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2026年2月/5月/9月/11月、場所：名古屋大学 ・支部例会 会期：2026年6月、場所：名古屋大学、参加者：約50名 ・公開講演会 会期：2026年6月、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会名古屋支部 <p>1-5-6. 京都支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部総会 会期：2026年9月、場所：オンライン開催、参加者：約20名 ・おもしろ算数塾/親子理科実験教室 会期：年5～6回実施、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部 ・市民講座 第11回「物理と宇宙」 会期：2026年10月(予定)、場所：京都大学百周年時計台記念館(大ホール)、主催：京都大学大学院理学研究科物理学/宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約100名 ・科学交流大会 会期：未定、場所：未定、主催：日本物理学会京都支部 <p>1-5-7. 大阪支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2026年9月、場所：大阪大学/大阪公立大学/公開シンポジウム会場等、参加者：5～10名 ・支部例会 会期：2026年4月初旬/5月末 他、場所：オンライン開催、参加者：5～10名 ・大阪支部講演会シリーズ 会期：2026年1月～12月(随時)、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定 ・湯川記念講演会 会期：2026年11月頃、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部 ・大阪支部公開シンポジウム 会期：2026年11月～12月頃、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定、後援：日本物理教育学会近畿支部 他 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2026年12月頃、場所：近畿地方の2会場、参加者：各約40名、主催：日本物理教育学会
--	--

近畿支部/日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会、後援：兵庫県高等学校教育研究会科学部会

- ・青少年のための科学の祭典2026 大阪大会（サイエンス・フェスタ2026） 会期：2026年8月中旬頃、場所：大阪府内、参加者：約1,000名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会/公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館/日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部/大阪市教育委員会/大阪市立科学館/関西サイエンス・フォーラム/読売新聞社/公益財団法人大阪科学振興協会
- ・高大連携物理教育セミナー 会期：2026年8月頃、場所：大阪大学(予定)、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科/基礎工学研究科/全学教育推進機構、共催(予定)：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、後援(予定)：大阪府高等学校理科教育研究会 他
- ・一日科学体験2026 会期：2026年8月頃、場所：甲南大学岡本キャンパス、参加者：約40名、主催：甲南大学理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部

1-5-8. 中国支部

- ・2026年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：2026年7月25日、場所：愛媛大学、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部
- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(XI) 会期：2026年2月(予定)、場所：広島大学東千田キャンパス(予定)、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・VR先端科学体験セミナー2026 会期：2026年1月～12月(オンデマンド開催)、場所：広島大学放射光科学研究センター(リモート配信)、参加者：約150名、主催：広島大学放射光科学研究センター、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・サイエンスワールド2026 会期：2026年10月～11月頃、場所：山口大学、参加者：約1,000名、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部 他

1-5-9. 四国支部

- ・役員会 会期：2026年7月25日、場所：愛媛大学
- ・支部例会(応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会) 会期：2026年7月25日、場所：愛媛大学、参加者：約300名、主催：日

	<p>本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年度高校物理の授業に役立つ基本実験講習会(四国会場) 会期：2026年12月頃、場所：四国内 ・学術講演会 会期：未定(年4回予定)、場所：四国4県の各会場、参加者：各回約20名、主催：日本物理学会四国支部 ・次世代光フォーラム2026 in 徳島 会期：2026年2月頃、場所：未定、参加者：約200名、主催：次世代光フォーラム2026 in 徳島実行委員会/徳島大学/とくしま産業振興機構、協賛：日本物理学会四国支部 ・令和8年度高知県高等学校教育研究会理科部会22回理科教育研究大会 会期：未定、主催：高知県高等学校教育研究会理科部会、後援：日本物理学会四国支部 <p>1-5-10. 九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2026年3月～4月、場所：九州大学 ・支部例会 会期：2026年11月～12月、場所：久留米工業大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部 ・特別講演会 会期：2026年11月～12月頃、場所：久留米工業大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部 ・第17回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：2026年11月23日、場所：未定、参加者：約20名、主催：福岡県高等学校物理部会物理教育研究会/日本物理学会九州支部/日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)/科学教育ネットワーク in 福岡(予定)/NPO法人理科カリキュラムを考える会(予定) ・日本物理教育学会九州支部第13回支部研究大会 日時：2026年3月7日または14日、場所：大分大学(予定)、主催：日本物理教育学会九州支部、共催：日本物理学会九州支部
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第22回日本物理学会Jr.セッション (2026)</p> <p>会期：3月14日(土)</p> <p>会場：オンライン開催</p> <p>対象：全国の高等学校・高等専門学校生(但し、高専は3年生まで)</p> <p>※中学生の応募も可</p> <p>その他：東京農工大学小金井キャンパスにて現地最終フォローアップ発表会を3月21日(土)に開催。</p> <p>1-6-2. 第16回物理教育シンポジウム</p>

	<p>テーマ：未定</p> <p>会期：3月20日（金祝）</p> <p>場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>対象：教員や物理教育に携わる方、物理教育・学習に関心のある方</p> <p>1-6-3. オンライン物理講話</p> <p>開催日：1月31日、2月14日、3月（日程未定）、4月（日程未定）、5月23日以降未定</p> <p>会期：毎月1回開催予定</p> <p>場所：オンライン開催</p> <p>対象：会員・会友／一般</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請)</p> <p>対象：高校生／大学生／(小中・高校等の)理科教員／一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画</p> <p>テーマ：「すべては“ひも”から始まる—素粒子・生命・宇宙をつなぐ究極の物語—」</p> <p>会期：11月3日(火・祝)</p> <p>場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会</p> <p>適宜、年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 自然の不思議物理教室</p> <p>国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回程度開催</p> <p>対象：小学高学年・中学生</p> <p>場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座</p> <p>世田谷区教育委員会に協賛して、7月もしくは8月に開催</p> <p>対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会)</p> <p>東京会場(第19回)</p> <p>…会期：未定、場所：未定、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社</p> <p>その他会場</p>
--	---

	<p>…本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校2026 主催：NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト 日時：未定</p> <p>1-6-10. 女子中高生のための関西科学塾 主催：一般社団法人 関西科学塾コンソーシアム 日時：3月14日(土)、15日(日)</p> <p>1-6-11. 学協会連絡会シンポジウム2026 主催：男女共同参画学協会連絡会 日時：未定</p> <p>1-6-12. 80周年記念国際シンポジウム 会期：9月13日(日) 会場：東京大学（駒場キャンパス 講堂）</p>
<p>2. 第2号事業 (学術誌・学術図書誌の刊行)</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌 第81巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約80ページ 各14,000部発行。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ) Vol. 95 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約200ページ 各130部発行。 電子版：随時公開</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) Vol. 2026 Issue 1～12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育 年3回（3月、7月、11月）各1,300部発行。Vol. 32, No. 1-3</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings - Proceedings of the 4th J-PARC Symposium 2024 - Proceedings of the 9th International Symposium on Symmetries in Subatomic Physics (SSP2025)</p> <p>2-6. JPS Hot Topics Vol. 6 JPSJ、PTEP、JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から編集委員会を選んだ論文および論文受賞論文の解説記事を、JPS Hot Topicsのウェブサイトにて毎月約4記事を公開。電子版のみ。</p>

	<p>2-7. 刊行物に関するブース出展 未定</p> <p>2-8. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-8-1. 物理学用語辞典 Web版をリリース予定</p> <p>2-8-2. 会員名簿 刊行物としては発行しない。</p>
<p>3. 第3号事業 (国内外の 交流・協 力)</p>	<p>3-1. 相互協力協定を結んでいるオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、ドイツ、メキシコ、イギリス、台湾、香港、ポーランド、フランス、カナダ、イタリア等の物理学会との交流と協力を深める。</p> <p>3-2. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合)の活動と運営への積極的参加をする。2026年はAAPPS理事会、AAPPS Bulletin編集委員会へ理事等を派遣予定。</p> <p>3-3. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助</p> <p>3-4. IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合)への協力</p>
<p>第4号事業 (教 育・人材育 成・社会連 携)</p>	<p>4-1. キャリア支援 キャリア支援センターを中心に行ってきた物理系博士人材のキャリア支援イベントの開催やWeb等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動等を継続する。また、対面開催の大会でのキャリア展示やランチョンセミナーを行う。</p> <p>4-2. 協賛企業による冠賞の授与 Jr. セッションにおける優秀発表チームに対して、協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を行う。</p> <p>4-3. 物理学の研究多様性保持に関する活動 会員を取りまく教育研究環境や教育研究費配分状況に関して調査やアンケートを行う。 また、関連した講演等を行い会員への情報発信を行う。</p>
<p>5. その他</p>	<p>5-1. 表彰 5-1-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP (PTP) および JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p>

	<p>5-1-2. 米沢富美子記念賞 女性会員の研究業績、物理学教育活動、本会活動への貢献などに対して、毎回5名程度を上限に表彰する。</p> <p>5-1-3. 日本物理学会若手奨励賞 2006年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-1-4. 日本物理学会学生優秀発表賞 物理学会大会における本会正会員の内の大学院生または学生会員による当該大会の学会発表のうち優秀な発表を奨励し表彰する。大会をより活性化するために2018年秋季大会より本賞を設けた。</p> <p>5-1-5. 物理教育功労賞 Jr.セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p> <p>5-1-6. AAPS-JPS Award アジア地域の物理学振興のため、AAPSと日本物理学会が共同で、卓越した研究成果を挙げている若手の会員を毎回5名程度を上限に表彰する</p> <p>5-2. 図書・雑誌の供覧 本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。</p> <p>5-3. 物理学史資料の利用 本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p> <p>5-4. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>
--	---